



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	011025000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財政管理費	事業1	006	01020105
事業2	010	財政運営事務費	事業3	001	財政運営事務費

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成、市債管理システムの運用及び統一的な基準による財務書類の作成などを行うもの
- ・目 的 持続可能な財政運営及び安定した行政サービスの提供
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 持続可能な財政運営及び安定した行政サービスの提供
- ・目 標 値 標準財政規模に対する実質収支と財政調整基金現在高の割合：15%（令和7年度）

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画（はだの2030プラン）

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）：2,632千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）：3,309千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：3,341千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）： 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成、市債の借入や償還を適正に執行するための管理及び財務書類の作成を行った。
- ・令和6年度 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成、市債の借入や償還を適正に執行するための管理及び財務書類の作成を行う。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

- ・総合計画ローリングや一件査定等を通じて、効果的な予算編成事務を行っている。
  - ・令和5年度決算の標準財政規模（32,056,862千円）に対する実質収支（2,526,489千円）と財政調整基金現在高（3,949,053千円）の割合は20.2%と目標値を超える割合を確保しており、持続可能な財政運営を維持できている。
- ※ 財政調整基金現在高は、臨時財政対策債償還基金費分（163,879千円）を除いた額

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	05	財政管理費	事業1	006	01020105
事業2	010	財政運営事務費	事業3	001	財政運営事務費

- ・ 予算書・決算書・主要な施策の成果報告書の作成や市債の借入や償還を適正に執行するための管理を行う。
- ・ 固定資産台帳の更新を行い、財務書類の作成及び公表を行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
外付けハードディスクの更新に伴い需用費が増額となったもの。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ 財務会計システムの適切な運用等により、効率的な事務執行を図る。
- ・ 固定資産台帳の正確な更新を行うとともに、財務書類の活用について研究する。
- ・ 予算書などのペーパーレス化等に向けた検討を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じるもの
  - ・目 的 国県支出金等の返納を行うもの
  - ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 16,399千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 20,000千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 20,000千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 令和5年度以前に収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じた。
- ・令和6年度 令和6年度以前に収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じた。

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

### 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

令和7年度以前に収入済の国県支出金等に返納が生じた場合に備えて予算措置を講じる。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由  
該当なし

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	17	諸費	事業1	019	01020118
事業2	040	国県支出金等返納金	事業3	001	国県支出金等返納金

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和3年度決算：13,133千円

令和4年度決算：14,075千円

令和5年度決算：16,399千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

国や県が指定した納期限までに返納する必要があるため、少額の返納金が生じた場合に円滑に対応するため、継続して予算措置を講じていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	200	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	事業3	001	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた中小企業者を支援するため、基金の運用から生じる利子収入を積み立てるもの
- ・目 的 基金の運用から生じる利子収入を積み立てるため
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金の設置、管理及び処分に関する条例
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 22千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 141千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 199千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 基金の運用から生じる利子収入を積み立てた。
- ・令和6年度 基金の運用から生じる利子収入を積み立てる。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

該当なし

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

基金の運用から生じる利子収入を積み立てる。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	06	商工費	項	01	商工費
目	02	商工業振興費	事業1	059	01060102
事業2	200	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	事業3	001	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金

基金の利率の変化により増となったもの。

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
R6 0.05%→R7 0.08%

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

条例が効力を有する令和8年3月31日までの間において、基金の運用から生じる利子収入を積み立てつつ、令和7年度中に条例の効力が失われるため、適切なタイミングでの清算を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	060	公共下水道事業会計繰出金	事業3	001	公共下水道事業会計繰出金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与分に対する一般会計からの繰出金を支出するもの
- ・目 的 地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの
- ・SDGs 6 安全な水とトイレを世界中に

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 経営の健全化及び経営基盤の強化
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方公営企業法第17条の2
- ・計 画 「はだの上下水道ビジョン」における財政計画

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 1,648,169千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 1,616,266千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,735,000千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与分に対する一般会計からの繰出金を支出した。
- ・令和6年度 公共下水道事業に係る公債費分、事務費分及び職員給与分に対する一般会計からの繰出金を支出する。

### 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

法令に基づく支出であり、公共下水道事業会計の安定的な運営には、必要不可欠な経費のため、総務省が定める繰出基準に基づく金額を継続して支出する必要があるが、基準外繰出については、抑制を図る必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

年度間の財政状況を見極め、計画的かつ適切な時期に支出する（年4回）。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業1	071	01070401
事業2	060	公共下水道事業会計繰出金	事業3	001	公共下水道事業会計繰出金

「はだの上下水道ビジョン」における財政計画に基づく予算要求により、増額となったもの

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

一般会計の長期財政推計と「はだの上下水道ビジョン」の整合を図りながら、令和9年度末での基準外繰出の解消に向け、その抑制に努めていく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	01	元金	事業1	100	01100101
事業2	010	市債償還元金	事業3	001	市債償還元金

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 資金調達的手段として借り入れた市債の元金を、償還計画に基づき償還するもの
  - ・目 的 過去に借り入れた市債の償還
  - ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 4,207,961千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 3,272,453千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 3,138,231千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市債の償還計画に基づき、4,207,961千円の償還を行った。
- ・令和6年度 市債の償還計画に基づき、3,272,453千円の予算措置を講じた。

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

市債の借入れによる資金調達は、有効な財源確保策であるが、将来に過度な財政負担を生じさせないために、有利な借入条件を峻別し、市債の縮減に努める必要がある。

### 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

市債の償還計画に基づき、過去に借り入れた市債元金を償還する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

過去に発行した高額な市債の償還が終了したことにより、減額となったもの

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	01	元金	事業1	100	01100101
事業2	010	市債償還元金	事業3	001	市債償還元金

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 令和6年度に元金の償還が終了するもの
- ・ 臨時財政対策債（平成16年度借入れ） 償還額：131,620,205円
  - ・ 小学校空調設備設置事業（平成26年度借入れ） 償還額：57,890,515円
  - ・ 減税補てん債（平成16年度借入れ） 償還額：18,556,638円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 将来に過度な財政負担を残さないよう、中長期的な財政見通しを立て、計画的な借入りに努めていく。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業1	101	01100102
事業2	010	市債償還利子	事業3	001	市債償還利子

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

- (1) 内容・目的・SDGsの該当目標
- ・内 容 資金調達的手段として借入れた市債の利子を、償還計画に基づき償還するもの
  - ・目 的 過去に借入れた市債の利子を償還するもの
  - ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう
- (2) 効果・目標値
- ・効 果 該当なし
  - ・目 標 値 該当なし
- (3) 根拠法令・計画等
- ・根拠法令 該当なし
  - ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 66,655千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 84,162千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 101,758千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 市債の償還計画に基づき、66,655千円の利子償還を行った。
- ・令和6年度 市債の償還計画に基づき、84,162千円の予算措置を講じた。

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

### 5 令和7年度 of 主な取組(課題解決への取組等)[A]

市債の償還計画に基づき、過去に借入れた市債利子を償還する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
- 借入れに係る利子について、近年の金利上昇の影響から増額となったもの

# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業1	101	01100102
事業2	010	市債償還利子	事業3	001	市債償還利子

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 財政融資資金貸付金利（半年賦・元金均等償還 20年償還・3年据置）  
 令和4年 5月1日 0.5%  
 令和5年 5月1日 0.8%  
 令和6年 5月1日 1.2%  
 令和6年11月1日 1.3%

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 償還計画に基づき、市債利子の償還を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業1	101	0 1 1 0 0 1 0 2
事業2	020	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

## 事業の概要

### 1 事業概要[P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 年度末及び年度当初における一時的な歳計現金の不足に対応するため、民間金融機関から入札により資金調達を行うもの
- ・目 的 一時的な歳計現金の不足に対応するもの
- ・SDGs 17 パートナリーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 該当なし
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 : 0円
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 0円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 905千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 1,206千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) :

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 歳計現金の不足に対応するため、予算措置を講じた(一時借入なし)。
- ・令和6年度 歳計現金の不足に対応するため、予算措置を講じた。

### 4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

該当なし

### 5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

歳計現金が不足した際に適切に対応する。

### 6 要求額の増減理由・根拠[A]

#### (1) 増減理由

借入れに係る利子について、近年の金利上昇の影響から増額となったもの

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	10	公債費	項	01	公債費
目	02	利子	事業1	101	01100102
事業2	020	一時借入金利子	事業3	001	一時借入金利子

- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
 日本銀行が公開している短期プライムレートの推移  
 平成21年1月から 1.475%~1.725%  
 令和6年9月から 1.625%~1.875%

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
 資金に一時的な不足が生じた場合は、必要最小限の借入れとし、極力、利子負担が生じる基金の繰替運用や一時借入金に頼ることのないよう努める。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組  
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組  
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
 該当なし



# 令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	11	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業1	102	0 1 1 1 0 1 0 1
事業2	010	予備費	事業3	001	予備費

## 事業の概要

### 1 事業概要 [P]

#### (1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための予算
- ・目 的 やむを得ず必要となった予算外の支出等に対応するもの
- ・SDGs 17 パートナーシップで目標を達成しよう

#### (2) 効果・目標値

- ・効 果 災害等の不測の事態に速やかに事業を執行することができる。
- ・目 標 値 該当なし

#### (3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地方自治法第217条
- ・計 画 該当なし

### 2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 : \_\_\_\_\_
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 25,023千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 100,000千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 100,000千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : \_\_\_\_\_ 千円

### 3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 低所得世帯支援給付金給付事業のシステム改修や能登半島地震の発生に伴い職員派遣等をしたため予備費を充用した。
- ・令和6年度 災害等の不測の事態に対応するため、予備費を充用する。

### 4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

一定規模の予算額を確保することで、災害等の不測の事態に速やかに事業を執行することができている。

### 5 令和7年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

災害等の不測の事態に適切に対応する。

### 6 要求額の増減理由・根拠 [A]

- #### (1) 増減理由
- 該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110250000	財政課	会計	01	一般会計
款	11	予備費	項	01	予備費
目	01	予備費	事業1	102	0 1 1 1 0 1 0 1
事業2	010	予備費	事業3	001	予備費

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）  
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]  
適切な規模の予算額を確保したうえで、災害等の不測の事態が生じた場合の予定外の支出に対して、  
予算措置を講じていく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組  
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組  
該当なし

(3) 自然災害対策への取組  
該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）  
該当なし